

公立幼稚園の特別支援教育体制整備に関する 管理職へのインタビュー調査（2）

「公的な」教育機関であるゆえの強みと難しさ

○広瀬 由紀 真鍋 健 守 巧
(植草学園大学発達教育学部) (千葉大学教育学部) (こども教育宝仙大学こども教育学部)

KEY WORDS: 公立幼稚園 特別支援教育体制整備

I. 一連発表の趣旨ならびに全体的な手続き等について (紙面の都合上、一連発表(1)(2)(3)に分割して述べる)

① 一連の手続きについて

2019 年度に全国的な規模で地域的な偏りがないよう 60 園（公・私立）を選定して実地調査を行った。実地調査では、管理職（主に園長あるいは主任教諭など）と学級担任等に対して、聞き取り調査を実施した。一連発表で示す結果は、この調査のうち公立幼稚園 32 園の管理職からの聞き取った内容について焦点を当てたものである。

聞き取りでは、特別支援教育体制に関連した後述する 6 項目について園内外の状況・課題・工夫などについて約 2 時間前後で自由に語ってもらった。6 項目の内容は「障害のある子らの受け入れ概況について」「教育・保育体制・支援体制」「教育・保育への支援の現状と今後」「今後必要な行政からの支援・研修」「保育全般・保護者対応」であった。各園への訪問調査員 2～4 名は、所定の用紙（A4 用紙 2 枚）を用いて、項目ごとに記録を行った。

この記録内容について、筆者ら 3 名が各々独立して「園独自の課題や工夫として特徴的であると思われる内容」に下線を引き、それらが 2 名以上で重複した部分（原則として一文）を分析対象とした。分析に当たっては、KJ 法（川喜田, 1967）の手続きに沿って、近似する内容、相反する内容等の距離感を調整しながら、中カテゴリや大カテゴリの設定、内容の整理ならびに図示を行った。

（①一連発表の趣旨・目的は(1)真鍋・広瀬・守にて、③一連発表の全体的な結果は(3)守・真鍋・広瀬にて説明を行っているので、参照されたい。）

II. 本発表の目的と方法

本発表では、左記の検討によって明らかになった内容の一部として、「公立幼稚園が『公的な』教育機関であるゆえの強みと難しさ」に注目する。幼稚園ではかねてより、障害のある幼児を含んでの教育を実践してきている経緯がある。特に公立幼稚園は、幼稚園教育要領に準じつつ且つ各自治体の施策を反映させながら、希望する子どもに対する教育を展開している。そして各自治体は、地域の子どもたちが幼児期により充実した教育を受けられるために、公立幼稚園の運営や保育展開を支えるさまざまな施策等を展開している。しかし、こうした公立幼稚園が抱えている実状を反映した研究は皆無である。本研究では、公立幼稚園が、自治体との関係の深い「公的」な機関であるゆえの強みと難しさについて、太田ら（2020）で行ったインタビュー調査内容から質的に明らかにすることを目的とする。

なお研究結果の公表ならびに本調査の手続き、守秘義務等については、電話・手紙での調査協力依頼の段階ならびに訪問時に説明を行い、承諾を得た。

III. 結果と考察

検討の結果、公立幼稚園が「公的」な教育機関であることの強みや課題に関して、「①子どもの受け入れ」「②現状を踏まえた保育展開への思い」「③支援員配置」「④自治体によるバックアップ体制」から確認することができた。以

下、語りごとにまとめて得られた大カテゴリを<>で、中カテゴリを「」で示す。

①子どもの受け入れに関する現状

公立幼稚園ではく特別なニーズのある子の受け入れの増加>をはじめとする<セーフティーネットとしての役割>が増大している。一方、地域の事情により<小規模で園を展開している>ところもあり、そのような環境下では特別な配慮の有無に関わらず、<園全体で子どもを見る>体制や考えがすでに日常のものとなっている。

②現状を踏まえた保育展開への思い

<ニーズ児の増加>で<既存の保育が成り立たない>ことへの懸念があるが、「時間と環境により子どもの『やりたい気持ち』を実現・保障しやすい公立園」という考え方の土壌もあり、当該児への個別対応の視点ではなく<保育内容そのものを見直す必要性>を感じている園もある。

③支援員配置の現状

①の現状を受け、多くの園で<人手の足りなさ>を感じ、<人的配置の要望>がある。<支援員の採用手続きと課題>は自治体により様々で、園の判断で申請可能な地域もあればそれがかなわない地域もある。また、<支援員の条件>も資格・免許の有無をはじめ地域によって異なる。「免許を要さない支援員」もいることから、「支援員の動き方の調整」を含めて「始業時の打ち合わせ」等を通して、<職員の動きの調整>を園ごとに行っている。また、就業時間等との兼ね合いで<支援員との連携の取りにくさ>を感じている園もあるが、<支援員と担任の連携方法・工夫>により<支援員の存在による恩恵>を感じている園もある。一方、「支援員によって薄まる『担任一子ども』の関わり」や「大人が多すぎるにより子どもの依存心を高める」といった<支援員の存在による弊害>への語りもみられた。

④自治体によるバックアップ体制の現状

公立幼稚園は②の支援員の他、研修や巡回相談等、自治体のバックアップを受けている。研修に関しては、<研修機会の多さ>を実感し<研修意義への理解>もある一方で、<時間の取れなさ>や<他業務との兼ね合い>の難しさも語られ、<園のニーズに合う内容・園内研修への希望>も出ていた。一方、巡回相談は、自治体により様々な形で行われており、園では巡回相談に合わせて<園内の事前調整>や<多人数が参加できるための調整・工夫>をしているという現状や<園のニーズに合わない実状>も語られた。

また自治体によっては、<園内で他職種に相談できる仕組み>や<教諭以外が保育者相談できる公的な仕組み>を整えているところもあった。園だけでなく自治体全体で乳幼児期の子どもの教育を支える取り組みに対して園は<行政への安心・信頼>を抱いていた。

（文献）太田俊己・酒井幸子・守巧ら（2020）特別な配慮を必要とする幼児を含む教育・保育の実践課題に関する実態調査。令和元年度文部科学省委託「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」

(HIROSE Yuki, MANABE Ken, MORI Takumi)